

1 サービス案内編

2 テーマ設定編

3 資料収集編

4 評価・整理編

5 成果発信編

## Guide 3-5 日本の白書 (日本経済、地域経済、国民生活、特例民法法人、議会改革)

白書とは？：政府が政治・経済・外交などの実情や施策を国民に知らせるために公表する報告書。ですが、最近では、地方公共団体や民間なども『～白書』を発行する例が見られます。

何に役立つ？：その白書が扱う分野の現状や展望を概観するのにぴったり。また、統計や予算といったデータをまとめて入手するのもにも適しています。近年は白書を付す資料が増加傾向にあるので、様々な場面にマッチする白書があるはずです。

### ▶ 日本経済、地域経済、国民生活、特例民法法人、議会改革に関する主要な白書の一覧

- ・左端の欄が青地に白の場合 は、政府関連機関で編集している白書であることを指します。
- ・学内で比較的、白書を多く揃えているのは「本館・南棟3階・参考白書年鑑」(本館3階の新着雑誌の向かい側)です。**タイトルなどの欄が赤字の場合は、最新号が本館・南棟3階・参考白書年鑑(新着雑誌の向かい側)にあります。**

日本経済		変遷(概要)	1998(平成10)年-1999(平成11)年『金融監督庁の1年』→2000(平成12)年-『金融庁の1年』											
1	『金融庁の1年(2007(平成19)年からはWebのみ)』 金融庁	北大の主な所蔵	『金融監督庁の1年』のみ「本館・書庫・和書」などにあり											
		電子版URL	http://www.fsa.go.jp/common/paper/											
		冊子体が出ている年												1998
		北大に冊子体がある年												1998-1999
		電子版が利用できる年											1998	
2	『経済財政白書』 内閣府	変遷(概要)	1947(昭和22)年-2000(平成12)年『経済白書』→2001(平成13)年-『経済財政白書』											
		北大の主な所蔵	本館で初号から最新号までほぼ網羅、その他、北図書館、経済、農などにあり											
		電子版URL	http://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html											
		冊子体が出ている年	1947											
		北大に冊子体がある年	1947	1955	1957-									
		電子版が利用できる年	1954											

地域経済		変遷(概要)	1951(昭和26)年(?) -											
1	『地方財政白書(公文書版は『地方財政の状況』)』 総務省	北大の主な所蔵	本館で1955(昭和30)年から最新号まですべて網羅、その他、北図書館、経済にあり											
		電子版URL	http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/hakusyo/											
		冊子体が出ている年	1951											
		北大に冊子体がある年		1955										
		電子版が利用できる年											2002	
2	『地域の経済』 内閣府	変遷(概要)	1987(昭和62)年-2002(平成14)年『地域経済レポート』→2003(平成15)年-『地域の経済』											
		北大の主な所蔵	2003(平成15)年から最新号を経済で網羅、それ以前は本館などに数冊のみ											
		電子版URL	http://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html											
		冊子体が出ている年										1987		
		北大に冊子体がある年								1987		2000,2002-		
		電子版が利用できる年									2001			
3	『関西経済白書』 アジア太平洋研究所	変遷(概要)	1994(平成6)年-2006(平成18)年『関西活性化白書』→2007(平成19)年-『関西経済白書』											
		北大の主な所蔵	所蔵無し											
		電子版URL	http://www.apir.or.jp/ja/information/whitepaper/											
		冊子体が出ている年										1994		
		北大に冊子体がある年												
		電子版が利用できる年										2008	2年前	

4	『九州経済白書』九州経済調査協会	変遷 (概要)	1957 (昭和32) 年-												
		北大の主な所蔵	本館に1977 (昭和52) 年から1985 (昭和60) 年のみあり												
		電子版URL	フリーアクセスでの公開無し												
		冊子体が出ている年													
		北大に冊子体がある年													
5	『中国地域白書』中国地方総合研究センター	変遷 (概要)	1998 (平成10) 年-2013 (平成25) 年『中国地域経済白書』→2014 (平成26) 年-『中国地域白書』												
		北大の主な所蔵	所蔵無し												
		電子版URL	フリーアクセスでの公開無し												
		冊子体が出ている年													
		北大に冊子体がある年													
6	『東京の中小企業の現状』東京都産業労働局	変遷 (概要)	(現在は製造業編、サービス産業編、流通産業編の3つに分かれており、2001 (平成13) 年以前は製造業編、卸売業編、小売業編の3つに分かれていた) 1992 (平成4) 年-2006 (平成18) 年『東京都中小企業経営白書』→2007 (平成19) 年-『東京の中小企業の現状』												
		北大の主な所蔵	本館に1992 (平成4) 年から2001 (平成13) 年まで所蔵												
		電子版URL	http://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.jp/monthly/chusho/chusho-White_book.htm												
		冊子体が出ている年													
		北大に冊子体がある年													

国民生活

1	『消費者白書』消費者庁	変遷 (概要)	2013 (平成25) 年-												
		北大の主な所蔵	所蔵無し												
		電子版URL	http://www.caa.go.jp/adjustments/index_15.html												
		冊子体が出ている年													
		北大に冊子体がある年													
2	『国民生活白書 (2008 (平成20) 年が最後)』内閣府	変遷 (概要)	1956 (昭和31) 年-2008 (平成20) 年												
		北大の主な所蔵	農で1958 (昭和33) 年から最新号までほぼ網羅、その他、本館、北図書館などにあり (刊行されていない年あり)												
		電子版URL	http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/												
		冊子体が出ている年													
		北大に冊子体がある年													

特別民法法人、議会改革

1	『特別民法法人白書』内閣府	変遷 (概要)	1997 (平成9) 年-2008 (平成20) 年『公益法人白書』→2009 (平成21) 年-『特別民法法人白書』												
		北大の主な所蔵	『公益法人白書』が本館、北図書館に数冊あるのみ												
		電子版URL	https://www.koeki-info.go.jp/pictis_portal/common/index.do?contentsKind=110&gyouseiNo=00&contentsNo=00502&syousaiUp=0&procNo=contentsdisp&renNo=9&contentsType=03&houjinSerNo=undefined&oshiraseNo=undefined&bnNo=0&meiNo=0&seiriNo=undefined&edaNo=undefined&												
		冊子体が出ている年													
		北大に冊子体がある年													
2	『議会改革白書』自治体議会改革フォーラム	変遷 (概要)	2009 (平成21) 年-												
		北大の主な所蔵	所蔵無し												
		電子版URL	フリーアクセスでの公開無し												
		冊子体が出ている年													
		北大に冊子体がある年													

▶【資料】白書統計索引 (2016)

【求めるデータが載っている白書はどれ？ そんなときはこれ！】

2016 (平成 28) 年に国内で刊行された白書 118 種に収録された 16,806 点の統計をキーワードから探せます (2017 (平成 29) 年以降に刊行された白書には同じ統計が載っていない場合があります)。本館・南棟 3 階・参考白書年鑑にあります。

例：「消費税」の統計を探したい。 → 「消費税」の項を見ると、『国土交通白書』、『消費社会白書』、『世界統計白書』などに統計が載っていることがわかります。